

第2章

食料品製造業（肉加工品製造業）の現状と課題

2-1 農業法人と畜産業を取り巻く環境

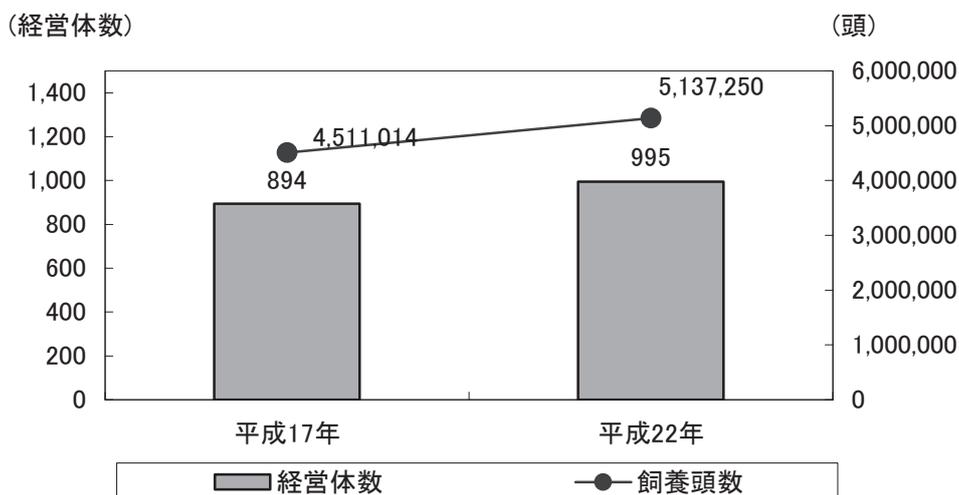
(1) 販売目的の豚を飼養している農業経営体(組織経営体)

農林業センサスによると、平成22年現在、販売目的の豚を飼養している経営体数(組織経営体)は、995経営体であり、飼養頭数は514万頭となっており、平成17年と比較すると、経営体数・飼養頭数とも増加傾向がみられる。

ちなみに、販売目的の豚を飼養している農家数は、同期間中に大きく減少する傾向が見られ、平成17年の5,688戸から平成22年の3,855戸へと減少していることから、我が国の豚の生産市場全体が縮小傾向にある中で、農業経営体による生産市場は拡大しているということが示されている。

また、組織経営体による豚の飼育頭数は地域別には、九州地方、東北地方、関東・東山地方が大きなシェアを占めている。

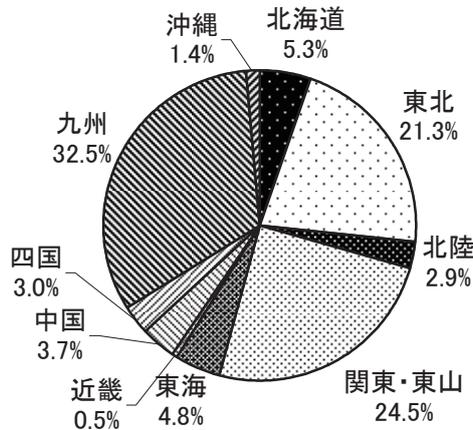
図表2-1 販売目的の豚を飼養している経営体数(組織経営体)と豚の飼養頭数



注：肉加工を行っていない経営体を含む。

資料：農林業センサス

図表 2-2 組織経営体による豚の飼養頭数の地域別比率

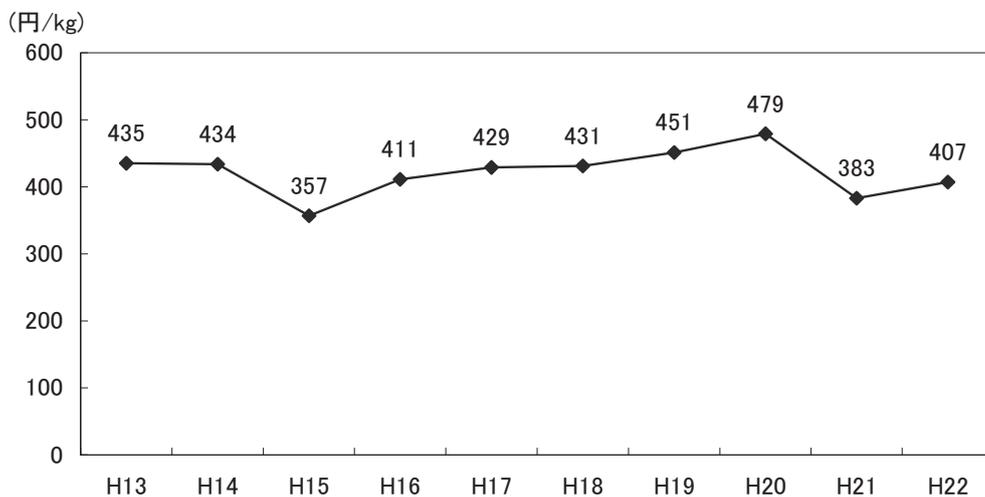


資料：2010年世界農林業センサス

(2) 豚肉価格の推移

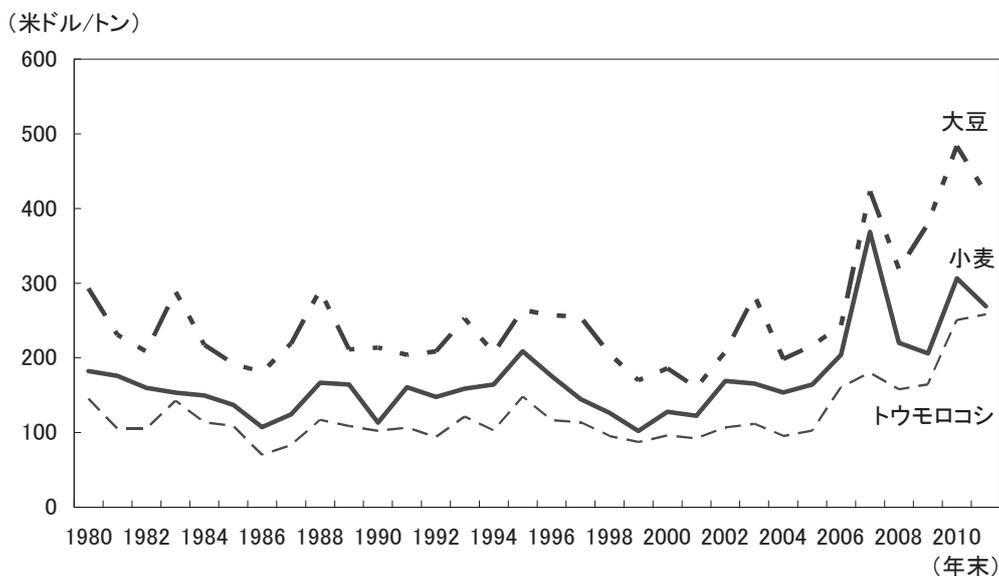
食肉中央卸売市場における豚の枝肉価格は平成22年現在1kgあたり407円となっている。一方、我が国の畜産で飼養に必要な穀物はそのほとんどを輸入に頼っている。世界的な穀物価格は上昇傾向にあり、総じて畜産における経営環境が厳しさを増していることがうかがえる。

図表 2-3 食肉中央卸売市場における豚枝肉の取引価格の推移



資料：畜産物流通統計

図表 2-4 穀物価格の推移

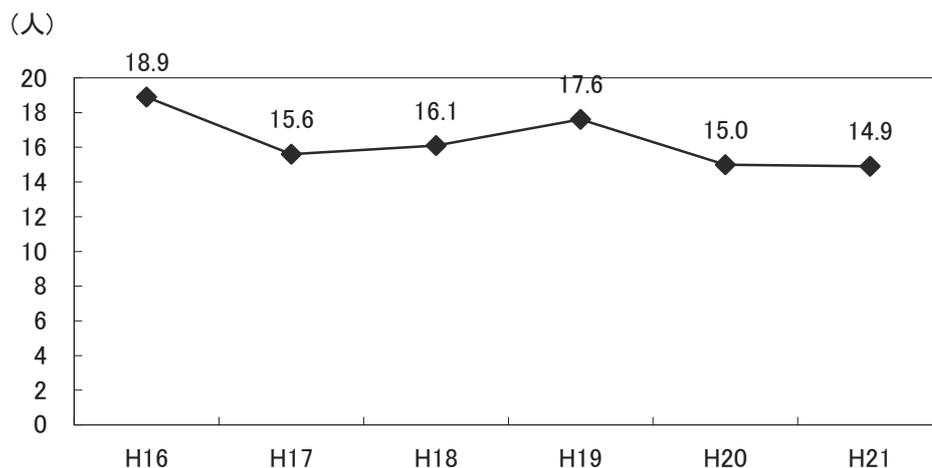


資料：IMF Primary Commodity Prices

(3) 畜産業従事者数の推移

農業経営統計調査によると、養豚経営を行っている経営体（組織法人経営）における平均従事者数は、平成 21 年現在 14.9 人となっており、減少傾向がみられている。

図表 2-5 養豚経営を行っている経営体の従業員規模



注：肉加工を行っていない経営体を含む

資料：農業経営統計調査

(4) 畜産業の人材確保・育成の課題

我が国の畜産業への就農人口が減少しており、従事者の多くが高齢者となっている。このため、畜産業の持続的な展開のためには若い就農者の確保を進めることが必要であり、農業法人が推進されている理由のひとつには農業の担い手の受け皿としての役割を期待されていることが挙げられる。

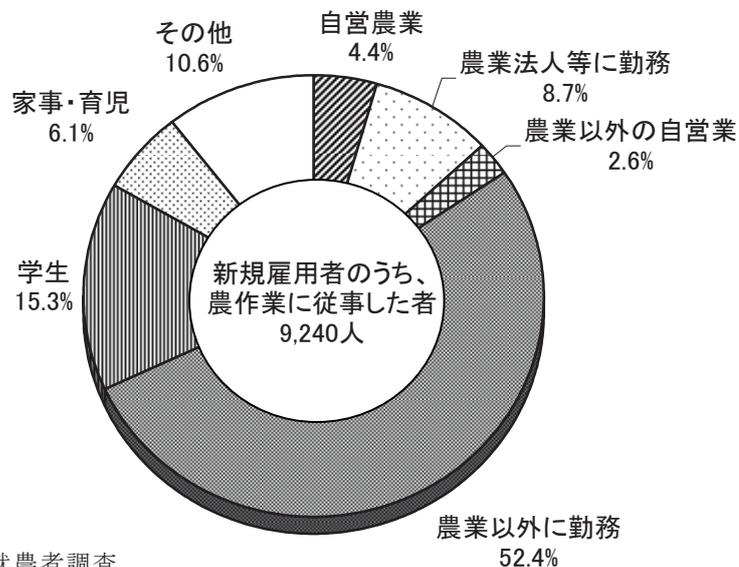
しかしながら、畜産業は重労働型の産業である上、労働時間の融通が難しいために、結果として他の産業よりも労働時間が長くかつ所得が低いということが指摘されており、畜産業の魅力が低下していることが人材確保の大きな課題となっている。

また、これまでの農家の子どもが就農するというパターンが崩れており、農業や食料の確保だけではなく、農村の維持のためにも人材の確保が課題となっている。

これまでは、農業が家族経営であったため、人材育成は体系的に行われておらず、子どもが家内労働の中で技能を身につけていくことが可能であった。しかしながら、農業法人等における1年間の新規雇用者の雇用後農作業に従事した者のうち、農業経験がある方は自営農業と農業法人等に勤務していた13.1%にとどまり、大多数は農業経験がない方となっている（統計の制約上畜産に限らない）。

本業界（食肉生産及び肉加工関連の産業等）に新規に就業する方についても、新規雇用者は、全く経験のない方が主な構成員となることが推測でき、体系的な教育制度を構築することが課題となっている。

図表 2-6 農業法人等へ新規雇用就職者の雇用される直前の主な就業状態



注：農業法人等全体

資料：平成 22 年新規就農者調査

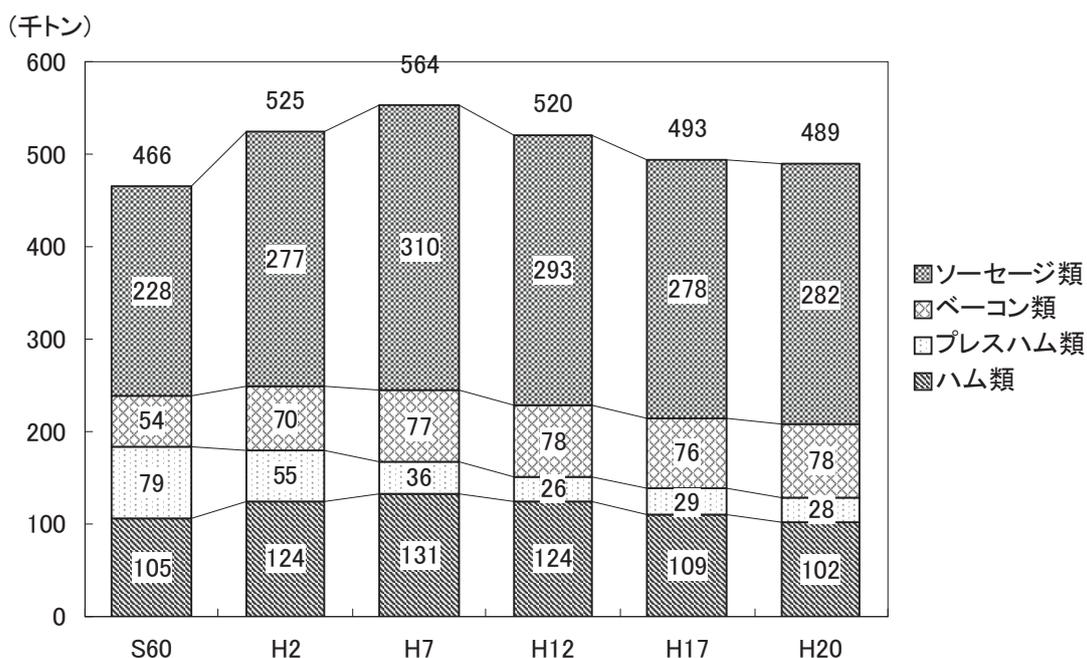
2-2 食料品製造業（肉加工品製造業）界を取り巻く環境

(1) ハム・プレスハム・ソーセージ・ベーコン等の市場動向

我が国のハム類、プレスハム類、ソーセージ類、ベーコン類の生産量は、平成20年現在489千トンであり、そのうち、ソーセージ類が282千トンと最も大きな割合を占めている。

これまでの生産量の推移をみると、平成7年に564千トンでピークを迎えて減少傾向となっている。種類別にみると、ソーセージ類・ハム類の減少が大きいとみられる。プレスハム類は、昭和60年には79千トンあつたのが、かなり大きく落ち込んでおり、平成20年現在は半分以下の28千トンとなっている。ベーコン類は、平成20年現在の生産量は78千トンと市場全体に占める割合は少ないものの、長期的には増加傾向となっている。

図表2-7 ハム・プレスハム・ソーセージ・ベーコン等の生産量



資料：日本ハム・ソーセージ工業協同組合「食肉加工品生産数量」

(2) 農業の6次産業化に対する国の動き

これまでも、農林漁業者が農林水産物を生産するだけでなく、生産した農林水産物を使用した加工品を製造したり、直接実需者や消費者に販売する取り組みが行われてきており、そのような取り組みを「第1次産業（農林漁業）×第2次産業（農林水産物の加工業、食品の製造業）×第3次産業（流通業、販売業）＝6次産業化」と呼ぶようになってきた。

我が国の農山漁村は、人口減少や高齢化の進行などにより厳しい状況にあるが、これらの地域活力の再生を図るため、農林水産業・農山漁村に潜在する資源を有効に活用し、様々な産業の有する知見と結びつけ、地域ビジネスの展開や新産業の創出を図る「農山漁村の6次産業化」を推進することが重要となっている。平成22年11月には、「地域資源を活用した農林漁業者等による新事業の創出等及び地域の農林水産物の利用促進に関する法律（六次産業化法）」が成立し、我が国の農山漁村の6次産業化の推進に向けた施策や地産地消等に向けた施策の展開を位置づけている。

このような背景のもと、農林漁業者の加工・販売分野の取組（多角化、複合化）による新たな付加価値の創出等が推進されており、畜産業等に対する食肉の加工業や流通・販売を行う新産業の創出に対する各種支援等が期待されている。

図表2-8 6次産業化の考え方

農山漁村の6次産業化の考え方

○ 雇用と所得を確保し、若者や子供も集落に定住できる社会を構築するため、農林漁業生産と加工・販売の一体化や、地域資源を活用した新たな産業の創出を促進するなど、農山漁村の6次産業化を推進。



資料：農林水産省

2-3 農業法人が実施する肉加工品製造に係る経営上の課題

(1) 市場開拓

我が国の肉加工品製造業界では、日本ハム、伊藤ハム以下、大手企業がほとんどのシェアを占めており、農業生産法人とは資本力、資材調達力、営業力に大きな差があるとみられる。

このような中で、農業生産法人が6次産業として発展していくためには、大手企業にはできない質の高い製品の開発が求められている。一方、現在は手作りなどにより高品質を全面に出して活路を見出す企業が多いが、すでに市場には手作りのハム・ソーセージ等が多く流通しており、これから新規参入を行う農業法人には、手作りだけを高品質として売り出すには消費者にとってめあたらしさが足りずにリスクが大きい可能性が指摘されている。

(2) 商品の高付加価値化（ブランド化）

本調査により行われた企業ヒアリングでは、農業法人の強みのひとつは、養豚から肉加工までの一貫した生産体制により、大手企業にはできない高品質な肉加工製品の開発が可能にあると指摘されている。また、ドイツのソーセージマイスターによる手作りなどもこだわりのひとつとして、消費者にアピールできる強みとも考えられる。

一方、6次産業化の理念を踏まえ、地域に根ざした農業法人として地域ブランドを活かした商品開発を成功させ、地域活力の維持に寄与することにより、持続可能な経営を模索することも今後の課題と考えられる。

(3) 食品衛生管理者の実態と育成

食品衛生法により、肉加工製造業においては、食品衛生管理者を置くことが義務付けられている。しかしながら、食品衛生管理者の資格を得るための講習会は30日間の日程となっており、少人数で生産を行っている農業法人にとっては、そのメイン人材の不在期間が長いことがネックとなり、この講習会への従業員の派遣は見送らざるを得ないとする経営者も多い。

したがって、大学で獣医学や畜産学等を修了した人材を確保することにより資格要件を満たすことを模索する動きがあり、現実的には、食品衛生管理の人材育成と、食品衛生管理者の確保がリンクしていないという課題がみられる。

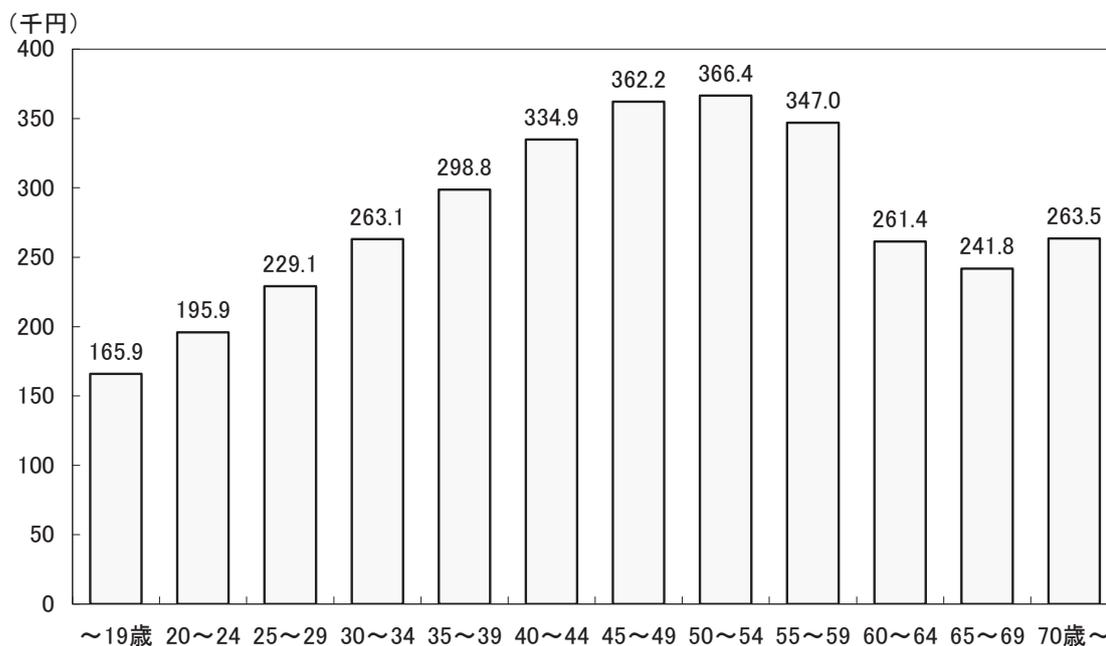
このため、食品の衛生管理を行うための人材育成としては、食品衛生責任者の講習の受講や、調理師免許の取得といった、他の資格の取得を中心とした人材育成を行っている傾向がある。

2-4 キャリアルート

(1) 賃金統計

我が国の全産業における年齢と賃金の関係を見ると、50歳から54歳が最も高い富士山型をしている。また、農業法人の所得等を参考に、研修から従業員に移行した20歳ごろを220万円、一人前の従業員が300万円、50から54歳の工場長などが450万円の所得がある次のようなキャリアをひとつのモデルとして考え、今後の市場開拓に伴ってそれぞれの事業所で目標設定を行うことが考えられる。

図表2-9 我が国の全産業における年齢と所定内給与額（参考）



注：全産業対象

資料：平成23年賃金構造基本統計調査

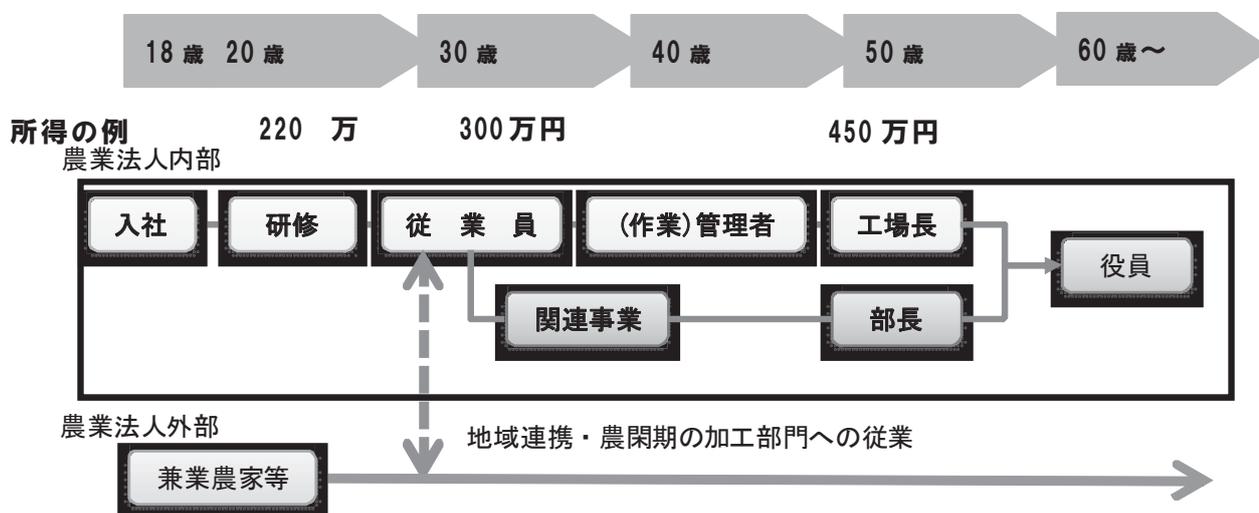
(2) キャリアイメージ

農業法人はごく最近に始まったばかりであり、肉加工を行う農業法人ごとに独自のキャリアが成立している。

参考までにひとつのイメージとしては、入社後、研修、従業員を経てチームの中心的管理者や工場長となるケースや、肉加工事業から関連事業への移動するケースが考えられる。

また、6次産業の考え方を踏まえ、地域の農家が農閑期に作業を行うことや、養豚農家が肉加工事業と連携した経営を行う形態もみられている。

図表2-10 肉加工を行う農業法人におけるキャリアイメージ



参考

正社員（新規学卒者）の初任給：15.5万円、賞与平均月数：2.03ヶ月

正社員（平均年齢36.2歳）の給与：21.1万円、賞与平均月数：2.10ヶ月

出典：全国農業会議所 全国新規就農相談センター「平成22年度農業法人における雇用に関する調査結果」

